

---

# 朋友だより

---

今年は戦後75年という節目の年です。

コロナ禍という非常事態に直面して、日本ばかりか世界中が  
今までにない経験を強いられています。それだけに、これからの  
日本の歩むべき道を熟慮する良い機会でもあります。

2020年8月

(有)コンサルタント朋友  
代表取締役 奥長弘三



## 日本の歩むべき道



### 戦後 75 年経過した日本の現状

現在、日本いや世界全体をコロナ禍が襲っています。世界で最も感染者が多い国が米国ですが、その米国から、つい最近まで日本に自由に入出入りしている一群の人達がいました。米軍基地関係者です。

世界最大の感染国と直結しているのは、沖縄だけでなく、山口県の岩国や青森県の三沢基地でも、新たな感染者が出ています。これはおかしいという沖縄県からの厳重な抗議を受けて、今年 7 月に入ってから、基地内の感染者数を公表するようになりました。(2020.7.22 付 東京新聞) それまでは、軍の機密に関わるとの理由で、感染者数を公表していませんでした。そして、米軍入国者全員に対して、PCR検査を実施することになったのが、やっと 7 月 24 日以降の入国者に対してです。(2020.7.30 付東京新聞) 沖縄はじめ米軍基地をかかえている自治体からの厳しい声が米軍を動かした形です。

しかし考えて見れば、おかしいことです。外国人が日本の主権が及ばない形で、自由に出入国している場合があるということです。これが、戦後 75 年経過した日本の現状を示す一つの典型例と言えるでしょう。米軍基地が、国内に存在していることで、明らかに日本の主権が侵害されています。

そもそも、私達の日本国憲法は、日本が他の国の「従属国」であることは全く想定していません。「自分達の国のことは主権者である国民が決める」ことを前提にして、日本国憲法は成り立っているのです。

### ドイツの戦後

第二次世界大戦において、日本と同じ敗戦国だったドイツの戦後は、どのようなものだったのでしょうか。

ドイツの戦後については、熊谷徹著『日本とドイツ ふたつの「戦後」』(集英社新書 2015 年 7 月)が参考になります。同書は在ドイツ 25 年のジャーナリストの視点で、日本とドイツ両国

の歴史認識の違いなどを論考したものです。

ドイツは過去との対決を世界で最も積極的に行っている国だ。この国の政府にとって、イスラエルの安全を守るだけでなく、ナチス時代の過去と批判的に対決することも、国是の一部である。多くのドイツ人にとって、過去との対決はアイデンティティ、つまり国民性の一部になっている。政治家だけでなく、省庁や企業、メディア、教育機関にとっても、過去との対決は常識だ。過去との対決に反対したり、政府の歴史認識を否定したりするものは、反社会的な勢力、非常識な人物として批判され、公職から追われる。(中略) 日本とドイツの間に横たわる最も重要な違いは歴史認識だと思っている。ドイツの過去との対決は、この国の成り立ち、そして現在の国のあり方に大きな影響を及ぼしてきた。(同書 P.40~41)

日本との大きな違いを感じます。日本では過去は既に済んだこととして考えようとする風潮が大勢を占めている点に、改めて危機感を持ちます。

2008 年 3 月 18 日、ドイツ連邦政府のメルケル首相はイスラエル議会(クネセト)で約 24 分間にわたって演説しました。イスラエルが建国 60 周年を迎えたことに敬意を表すためです。ドイツの首相がナチスによる弾圧の最大の被害者、ユダヤ人達の前で歴史認識について語ったのです。日本の首相が、韓国の議会で演説するようなものです。長文ですが、紹介します。

「(ナチスによる犯罪という) ドイツの歴史の中の道徳的な破局について、ドイツが永久に責任を認めることによってのみ、我々は、人間的な未来を形作ることができます。つまり我々は過去に対して責任を持つことにより、初めて人間性を持つ事ができるのです。」

「ドイツの名の下に行われた大量虐殺により、600 万人のユダヤ人が犠牲になりました。このことはユダヤ人、欧州そして世界に表現しようのない苦しみをもたらしました。ショア(ユダヤ人大量虐殺)は、我々ドイツ人を恥の気持ちで満たします。ショアは人間の文明を否定した行為であり、歴史に例がありません。私は犠牲者、そしてユダヤ人を救った人々の前に頭を垂れます。」

「ナチスの残虐行為を相対化しようとする

試みには、敢然と立ち向かいます。反ユダヤ主義、人種差別、外国人排斥主義がドイツと欧州にはびこることを二度と許しません。」

「イスラエルの安全を守ることは、ドイツの歴史的な責任であり、国是の一部です。」

イスラエルの国会議員たちは、演説が終わると、席から立ち上がり、長々と拍手を送りました。(同書 P.37)

日本が、第二次世界大戦の前夜、中国や朝鮮で起こした数々の歴史的犯罪に対する現在の日本社会の対処の仕方との違いの大きさに愕然とします。

## 米軍基地を追い出したフィリピン

米軍基地の存在は、前述のように、日本の現在と未来に深刻な影を落としています。アジアには、国民の力で米軍基地を自国から、追放した国があります。フィリピンです。

伊藤千尋著『凜としたアジア』(新日本出版社 2019年12月 P.89~98)に、その間の事情が語られています。

この国には、かつて米軍のアジアにおける最大の基地だったスービック海軍基地とクラーク空軍基地があった。しかし二つの基地とも1992年米軍からフィリピンに返還された。米軍が自分から返還したのではない。フィリピン国民が自分達の力で米軍に土地を返還させたのだ。(同書 P.93)

基地が返還されるきっかけとなったのは、政治的な問題ではない。火山の噴火だ。返還の前年1991年6月、基地の北にあるピナトゥポ火山が、20世紀最大級規模の大噴火した。(中略)麓の被災者は基地を突っ切って逃げようとしたが、基地は門を閉ざした。被災者は大回りして逃げるしかなかった。

これが問題となった。これまで政府は「米軍基地はフィリピン人を守る為にある」と語っていたが、それがウソだとわかったからだ。災害でさえ、フィリピン人を守らないなら、戦争になったら、ますます放っておくだろう。そんな米軍の為に、広大な土地を提供する必要があるのか、という国民感情が噴出した。

フィリピンと米軍の間には、日米安保条約に似た、比米安保条約が結ばれ、基地協定もある。この年が丁度、基地協定の見直しの年だった。米軍はこれからも基地として使いたいと言った。だがフィリピン全国で基地返還を求める運動が起きた。

こうした中でフィリピン国会が開かれた。採決では、一票差で基地の返還を決議した。基地

協定はどちらか片方の国が基地をやめようと言え、一年後には基地はなくなる取り決めだ。規定に従ってフィリピンの米軍基地は一年後に返還された。(同書 P.97)

日本と米軍との間で結ばれている基地協定でも、どちらか片方の国が基地をやめようと言え、一年後に基地はなくなる取り決めになっていることは記憶にとどめておきたい事項です。

## これからの日本の歩むべき道

これからの日本はどのように歩みをするのが良いのでしょうか。日本の将来を考える上で、恰好な文章が最近公表されました。坂本雅子氏(名古屋経済大学名誉教授)の「空洞化・属国化の克服と新たな資本主義の模索を」と題する(上)、(下)二回にわたる文章です。(雑誌「経済」2020年7月号(上)の部 P.120 ~141、及び同誌8月号(下)の部 P.132 ~146)

(上)の部では、1990年以降、生産拠点を海外に求める「空洞化」が進んだだけでなく、長年にわたる米国からの規制撤廃、自由化要求によって、日本経済が徐々に変質させられ、米国経済と米国そのものへの「属国化」が一段と進んだことが、生々しく語られています。

そして(下)の部の最後のところで、筆者としての結論が下記の様に提示されています。

日本は今、国家の機能を国民本位に再生して、空洞化した経済を立て直すとともに、独立国として、自国の資本と労働者を守り、属国化による経済衰退の政策を断って、新しい資本主義の模索を開始する必要がある。(「経済」2020年8月号 P.143)

そして、ここでいう「新しい資本主義」とは①グローバル企業の規制を行う、②自国経済と国民の生活・権利を守るというものです。(同誌8月号 P.146)

なお、この坂本論文では、どのようにして「新しい資本主義」にむけての歩みをスタートするかについては、言及されていません。私としては、現在、日本で進行中の「市民と野党の共闘」が大きな力になることは間違いないと思っています。



## カンダシステム株式会社

(兵庫県神戸市：代表取締役 佐久間 俊一 氏)

1980年創業のFA用プログラム開発の専門会社。同社が本欄に登場するのは二度目です。前回は14年前、当時の本社所在地は東京都文京区でしたが、現在は兵庫県神戸市に移しています。仕事の内容は基本的に同じです。

同社が最も得意とするものは、画像をベースにした検査システム用プログラムの開発です。カメラで画像をとり、その画像を使って計測する非接触型計測システムです。検査装置を作る会社などが顧客です。

画像計測は情報量が多く困難を伴いますが、近年はコンピュータの処理能力が飛躍的に増大したため、以前より容易になりました。40年前から、画像処理に取り組んでいたとは、その先見性は見事です。

佐久間社長にとって、この40年間で一番印象に残っているのは、5年前の出来事です。長く勤めていた或る社員が退社することになったのですが、その社員が、「この会社は35年経過しても、こんな程度か」といった一言。佐久間社長本人としては「30年余り経営を維持できていることにそれなりの自負が」と考えていただけにショックでした。「大きな会社になることが、良いことだ」という当時の風潮の反映だったのだろうと振り返ります。

現在、この仕事をしていて実感するのは、世の中にはコミュニケーション能力やコンピュータ能力などの面で、本当に優秀な人材がいる。この人たちが同社のホームページを見て応募してくれるのは嬉しい、と佐久間社長は言います。

お問い合わせ： カンダシステム株式会社  
〒650-0027 兵庫県神戸市中央区中町通3-1-8  
ライオンズステーションプラザ神戸401号  
TEL/FAX. 078-371-9416  
E-mail: [sakumat@kndasystem.jp](mailto:sakumat@kndasystem.jp)  
<http://www.kandasystem.jp>

～\*～\*～ あとがき ～\*～

朋友だより165号をお届けいたします。

コロナ禍、猛暑と例年より過酷な夏をお過ごしのこと、お見舞い申し上げます。

終戦の日から75年目、原爆投下後に降った「黒い雨」に遭った人たちが救済を求めた訴訟は、8月12日に控訴審に持ち込まれたため、継続となりました。被爆75年を経て、原告の住民ら84人全員を被爆者と認めた画期的な広島地裁判決（7月29日の一審）では決着しませんでした。（そのうち、12人は既に他界されているそうです）

原告側は「科学的知見」を理由にした国の控訴判断には「覚えている人たちの証言が、科学的なことじゃないかと思う」と反論し、「命には限界がある。先延ばしにして、高齢者が亡くなるのを待っているのではないか。1カ月、1年先、生きているかわからないのに」と語ったそうです。

原告団の記者会見に参加した、仏人ジャーナリストが、「最もつらい被害にあった人々を、75年も救済しないことが、理解できない。今すぐ救いの手を差し伸べるべきだ」と話したと伝えられています。弱者すなわち、国民に寄り添わないで放置している怠慢な為政者への失望感、私も同感です。（野上）



朋友

有限会社 コンサルタント朋友  
〒174-0064 東京都板橋区中台1-35-10  
TEL. 090-4439-4550 FAX. 03-3935-3510  
e-mail [foryou91@tokyo.email.ne.jp](mailto:foryou91@tokyo.email.ne.jp)  
URL: <http://www.consultant-hoyu.co.jp>